

2024年12月13日

東京都台東区上野1-12-6 3階
特定非営利活動法人 移住者と連帯する全国ネットワーク（移住連）
共同代表理事
大川昭博 殿
鈴木江理子 殿
鳥井一平 殿

東京都文京区音羽2-12-21
株式会社講談社
週刊現代編集長 伊東陽平

回答書

冠省

『現代ビジネス』9月4日配信記事について、貴法人より2024年9月10日付で頂戴した書面につきまして、まずは、回答が遅れましたこととお詫びするとともに、下記の通り回答申し上げます。

今回貴法人からご指摘を受けた記事は、シンクタンクの調査レポートと介護問題に詳しいジャーナリストへの取材などに基づき、現行の介護保険制度が抱える問題点を指摘することを主眼に置いたもので、特定の外国人の文化や生活を問題視するものではありません。

ただ記事では、調査レポートの〈サンプルが少数のため傾向としては判断できない〉〈この調査レポートに関する限り〉と断り書きを付記しましたが、今回、貴法人からご指摘を受け、根拠とするデータの取り扱いに不適切な部分があったこと、記事のタイトルや見出しにも行き過ぎた表現があったと、認識を新たにしているところです。

記事では、制度を利用する外国人が悪いのではなく、〈制度の問題〉と記述しておりますように、あくまでも制度が抱える問題を伝えることを目的にしていますが、結果として誤解を招く表現になりましたことをお詫びいたします。

このたび貴法人から頂戴しましたご意見を真摯に受け止め、これまで以上に留意して記事づくりを行ってまいります。

弊誌は、社会におけるいかなる差別に対しても断固反対の立場であることは言うまでもありません。また、多様性は絶対に尊重されなければならない、同時に社会が分断されることも決してあってはならないと考えております。

日本に暮らす移民・移民ルーツをもつ人々が日々の暮らしの中で直面する課題の解決に長年にわたって力を注ぐ貴法人の活動に敬意を表します。

以上、ご理解賜りますよう、お願い申し上げます。

草々